

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

3/4 生活保護 最多に

全国で生活保護を受けている世帯数が昨年 12 月に 115 万 9,630 世帯と過去最多になったことが 3 日、厚生労働省のまとめ(概数)で分かった。被保護世帯数は前月より 7,726 世帯増加。前年同月と比べて 4 万 6,343 世帯増えた。経済低迷による失業などで、生計の維持が難しい人が増えていることをうかがわせる結果になった。

生活保護を受けている人数も、戦後の混乱期を除くと最大規模の 160 万 6,714 人。前月比で 1 万 780 人増え、前年同月比では 5 万 3,179 人の増加となった。

3/7 給付金上乘せ 急増中

総務省は 6 日、定額給付金の取り組み状況を発表した。支払額に上乘せした金額の買い物ができる「プレミアムつき商品券」の発行を予定しているのは 698 自治体で、全体の 39 %にあたる。給付金の受け皿として寄付を募り、他の施策に活用する予定の自治体も 64 あった。調査は 3 月 1 日時点。プレミアム商品券の発行は、1 月 29 日の前回調査では 129 自治体だった。

3/10 小売り販売額 1 %減

中国経済産業局がまとめた中国 5 県の 1 月の小売り 5 業態(百貨店とスーパー、コンビニエンスストア、ホームセンター、家電量販店)の販売額は前年同月比 1 %減の 1,614 億 3,100 万円だった。百貨店の年始商戦も低調に終わったことなどから 2 カ月連続で前年実績を下回った。

たばこ販売増が寄与して 8.7 %増となったコンビニを除く 4 業態では 3.3 %減だった。0.7 %増だったスーパーも既存店売上高は 6 カ月連続で前年を下回っている。

3/14 大学 78 %高校 90 %

中国 5 県の各労働局がまとめた、今春卒業予定の中国地方の 1 月末時点の就職内定率は、大学が 78.1 %、高校が 90.3 %でいずれも前年同月を 1.7 ポイント下回った。

大学は、広島が 78.4 %で 1.6 ポイント、山口は 76.7 %で 4.3 ポイント、岡山は 75.8 %で 1.3 ポイントそれぞれ前年同月を下回った。島根は 89.5 %で 4.6 ポイント上回った。高校は製造業や事務職の求人が減り、広島は 89.8 %で 2.5 ポイント、山口は 91.0 %で 2.7 ポイント、岡山は 91.1 %で 1.4 ポイントそれぞれ低下。島根は 89.0 %で 0.4 ポイント上回った。

3/26 賃金、10 年ぶり 30 万円割れ

厚生労働省が 25 日発表した 2008 年の賃金構造基本統計調査によると、フルタイムで働く労働者の平均月額賃金(昨年 6 月分、残業代を除く)は、前年より 0.7 %減の 29 万 9,100 円だった。3 年連続で減少し、1998 年以来、10 年ぶりに 30 万円を割り込んだ。

賃金が比較的高かった団塊世代の大量退職などが響く。退職は当面続く上、昨秋以降の景気の急激な悪化で賃金の減少傾向は今後も続くともみられ、国内経済を一層圧迫しそうだ。

《県内》

3/11 県内有権者 121 万 7865 人

県選管は 10 日、選挙人名簿登録者数(2 日現在)を発表した。121 万 7,865 人(男 56 万 6,232 人、女 65 万 1,633 人)で、前年同期より 5,416 人減少した。

市町別で増加したのは山口、防府、下松市と和木町。ほかの 16 市町は減った。衆院選挙区別では▽ 1 区 36 万 208 人(前年同期比 328 人増)▽ 2 区 30 万 6,991 人(1,740 人減)▽ 3 区 28 万 56 人(2,027 人減)▽ 4 区 27 万 610 人(1,977 人減)だった。

3/24 県内地価下落拡大

国土交通省は 23 日、土地取引や公共事業用地取得の際の算定基準となる、1 月 1 日時点の全国の地価(1 平方メートル当たり)を公示した。山口県内の平均地価は住宅地が 10 年連続、商業地は 16 年連続で下落。前年と比較した変動率は住宅地マイナス 4.3 % (前年マイナス 3.1 %)、商業地マイナス 5.2 % (同マイナス 3.7 %) で、下落幅が 5 年ぶりに拡大に転じた。